

## 防災対策調査特別委員会 行政視察調査報告書

- 1 視察日 2019年7月23日（火）～24日（水）
- 2 視察先調査事項
- 京都府福知山市
    - ・内水氾濫の教訓を活かした内水対策について
  - 広島県広島市
    - ・土砂災害の復興及び教訓を活かした防災対策について
- 3 視察者
- |       |                |
|-------|----------------|
| 委員長   | 浅田 徹           |
| 副委員長  | 上田 伴子          |
| 委員    | 岡本 昭治          |
| 委員    | 竹中 理           |
| 委員    | 西田 真久          |
| 委員    | 福田 嗣久          |
| 当 局   | 河本 行正（都市整備部参事） |
| 議会事務局 | 伊藤 八千代         |



◆福知山市：意見交換（福知山市役所にて）



◆福知山市：議場にて



◆広島市：説明を聴く委員（広島市役所にて）



◆広島市：現地視察（安佐南区八木地区）

日 時	2019年7月23日(火) 午前9時00分～午前11時00分
視 察 先	京都府福知山市
調査項目	内水氾濫の教訓を活かした内水対策について
調査内容	<p>①通常時の水防体制について</p> <p>②災害時の府や国交省との連携はどのようにしているか</p> <p>③排水機場は国府市別で何カ所ずつあるか</p> <p>④内水対策でハード・ソフト対策はしているか</p> <p>⑤一般住宅等に雨水貯留施設の設置及び域内に雨水調整池や雨水浸透施設等の設置検討をしているか</p>
所 感	<p>○2014年8月の豪雨(1時間降水量・24時間降水量・48時間降水量共に統計開始後8月として1位の降水量となった)により、市の中心部を中心にして甚大な被害が発生した。家屋の浸水等多くの被害があったが、人的被害は停車中の車内で死亡された1名のみ。やはり、避難情報と適切な救助活動がおこなわれた結果であると思う。災害後の教訓として「孤立地区をなくする」ということであった。</p> <p>○国・府・市により、排水ポンプ等の整備をすすめている。排水ポンプの前進配置として以前道路冠水で行けなかった大江町には、現在3台があり、昨年9月の台風時には床上浸水がなかったとのことであり、災害を見通しての適切な判断が被害を軽減している。</p> <p>○ソフト面では早期浸水箇所にライブカメラを設置して、浸水情報を知り、いざという時に住民自らの判断で防災活動・避難行動ができるようにしている。市内の公園33カ所に土のうステーション(3年くらいで交換)を整備して、災害時には使えるようにしておく。雨水貯留施設(公園の下に雨水を貯めるタンク)や雨水のポンプ場建設などの短期対策により、浸水被害が大幅に解消されたとのことであった。</p> <p>○国・府で取り組まれている「避難行動タイムライン」を作成した自治会ごとの防災マップをもとにして、地元の情報の整理・マイマップを作成するなどの災害を経験しての知恵が生かされていると思った。</p> <p>○整備中も含めて由良川流域の国のポンプは5カ所、府のポンプは4カ所、市のポンプは5カ所であり、連携しながら、被害軽減をはかっておられる。災害時に役立つ消防ヘリ・レッドサラマンダーなどの国からの無償貸与や、エアポート(1,000万円)の整備など、災害時の備えをしている。</p> <p>○避難所の整備においても適時見直しをおこない、49カ所中34カ所の避難所で避難所近隣の自治会長(複数名)に鍵の共有による緊急開設体制を構築している</p> <p>○緊急性をもって短期的、長期的な対策がいかに大事かを学んだ。</p>

日 時	2019年7月24日(水) 午前9時00分～午前11時00分
視 察 先	広島県広島市
調査項目	土砂災害の復興及び教訓を活かした防災対策について
調査内容	<p>2014年8月に広島市安佐南地区などの新興住宅地に大規模な土砂災害が発生し74名の尊い命が失われた。この災害で、行政対応の遅れや土砂災害防止法の問題点が指摘され、法については改正が行われたが、市の防災対策の取組みとして、①通常時の水防体制②県・国との連携(治山・砂防ダムの設置・計画など)③災害復旧の国・県からの支援④土砂災害特別警戒区域の指定状況⑤ハザードマップの活用と避難訓練の実施⑥避難情報の伝達方法⑦指定避難所の見直しなどについて調査を行うとともに、市の案内による現地視察も行った。</p>
所 感	<p>広島市は、三方を山々に囲まれたデルタ地形で平地部の割合が約17%と狭いため、無秩序な開発を規制する都市計画法が成立する以前から山麓ぎりぎりまで住宅地を中心とした開発が進んできた。また、山地部の土質が土砂災害に弱い「まさ土」であることから、広島県全体でも土砂災害危険箇所が約32,000箇所と飛び抜けた箇所数で全国1位となっている。</p> <p>従って、今回の被災地区は、市内北部の山地部で土砂災害を防止するための砂防ダム事業などが計画的に行われずに新興住宅地開発が進行したエリアで、2014年8月、3時間の降水量が28mmを超える豪雨により、同時多発的に土石流が発生した。亡くなられた方のほとんどが、山嶺直下で最初に土石流が到達し、かつ倒壊・流失した家屋内で犠牲になられている。</p> <p>調査内容①は、急激な気象変化や不測の事態に備えるため、2015年度から通常体制で危機管理室職員から当直職員2名の配置や危機管理当番1名により職員の動員等の初動体制にあたられている。また、各局・区においても具体的な初動時の災害対応マニュアルを作成し、迅速かつ適切な防災活動が行われている。②・③は、国・県による土石流対策として「砂防堰堤等(新設32箇所)の整備」。市による被災地内に「広域避難路(幅員9.5m)の整備」と豪雨の出水から市街地を守る「避難路内に雨水貯留管(直径5m)の整備」。また、義援金を活用した現地再建に向け「住宅再建の支援(全体で63億円)」を基本として今後とも安心して住み続けられるまちとすべく復興が2023年度を目途に急ピッチで進められている。④は、レッド区域指定は、私有地が多く地価が下がるとの理由で4割程度しか進んでいない。⑤は、防災まちづくり事業により地域の自主防災組織の活性化を主眼とし「わがまち防災マップ」の作成支援や図上訓練、まち歩きによる防災力の向上に取り組まれている。⑥は、防災情報共有システムによる避難情報の配信、市防災ホームページによる情報伝達が行われている。⑦は、災害基本法改正による、災害種別ごとに切迫した災害の危険から逃れるための「指定緊急避難所」の指定を行っている。</p> <p>災害現地では、復興交流館「モンドラゴン(山の龍)」を拠点に教訓伝承に向けた地域の取り組みも行われているが、災害への備えの重要性を痛感した。</p>